



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成25年5月10日  
上場取引所 大

上場会社名 日本電技株式会社  
コード番号 1723 URL <http://www.nihondengi.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 島田 良介  
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役企画管理本部長 (氏名) 山口 浩史 TEL 03-5624-1100  
定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日 配当支払開始予定日 平成25年6月28日  
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月28日  
決算補足説明資料作成の有無：有  
決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	21,786	4.5	1,389	32.3	1,452	34.2	766	31.5
24年3月期	20,852	△4.3	1,050	△23.9	1,082	△22.8	583	△27.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	93.53	—	5.9	6.7	6.4
24年3月期	71.14	—	4.6	5.3	5.0

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	22,675	13,381	59.0	1,632.61
24年3月期	20,488	12,727	62.1	1,552.84

(参考) 自己資本 25年3月期 13,381百万円 24年3月期 12,727百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	2,002	△393	△180	7,099
24年3月期	1,529	△639	△245	5,670

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	5.00	—	17.00	22.00	180	30.9	1.4
25年3月期	—	5.00	—	23.00	28.00	229	29.9	1.8
26年3月期(予想)	—	5.00	—	22.00	27.00		29.5	

3. 平成26年3月期の業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	22,500	3.3	1,250	△10.1	1,300	△10.5	750	△2.2	91.51

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 有
- ④ 修正再表示： 無

(注) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第8条の3の6(会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合)に該当するものであります。詳細は、添付資料P.16「4.財務諸表(5)財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

25年3月期	8,197,500株	24年3月期	8,197,500株
25年3月期	1,291株	24年3月期	1,291株
25年3月期	8,196,209株	24年3月期	8,196,209株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1.経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	2
2. 企業集団の状況 .....	4
3. 経営方針 .....	5
(1) 会社の経営の基本方針 .....	5
(2) 目標とする経営指標 .....	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	5
(4) 会社の対処すべき課題 .....	5
(5) その他、会社の経営上重要な事項 .....	5
4. 財務諸表 .....	6
(1) 貸借対照表 .....	6
(2) 損益計算書 .....	9
(3) 株主資本等変動計算書 .....	11
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(重要な会計方針) .....	14
(会計方針の変更) .....	16
(表示方法の変更) .....	16
(持分法損益等) .....	17
(セグメント情報等) .....	17
(1株当たり情報) .....	18
(重要な後発事象) .....	18

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、当初は復興需要等により緩やかな回復傾向にありましたが、海外経済の減速を背景に輸出や生産等が減少し、厳しい状況で推移しました。年度末には、政権交代後の経済対策に対する期待感から株価の回復や円高の修正が進みましたが、海外経済の下振れリスク等もあり、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

建設業界におきましては、公共投資は堅調に推移しましたが、民間設備投資の回復力は弱く、予断を許さない状況となっております。

このような状況下にあつて当社は、空調計装関連事業の新設工事においては「既設工事に繋がる物件の受注」、空調計装関連事業の既設工事においては「営業力強化による受注量の拡大」、産業計装関連事業においては「計装及び付帯設備工事一括受注の増加」を対処すべき課題として掲げ、事業展開してまいりました。

その結果、受注高につきましては、空調計装関連事業、産業計装関連事業とも増加し、22,204百万円（前期比9.4%増）となりました。

売上高につきましては、空調計装関連事業の増加により、21,786百万円（同4.5%増）となりました。

利益面につきましては、売上高の増加、原価低減努力により、営業利益が1,389百万円（同32.3%増）、経常利益が1,452百万円（同34.2%増）、当期純利益は766百万円（同31.5%増）となりました。

#### ②事業別の状況

##### 〔空調計装関連事業〕

空調計装関連事業につきましては、受注工事高は、新設工事において工場や事務所向け物件が、既設工事においてリニューアル工事が増加したこと等により、19,001百万円（前期比9.1%増）となりました。内訳は、新設工事が6,539百万円（同18.9%増）、既設工事が12,461百万円（同4.6%増）でした。

完成工事高は、既設工事におけるリニューアル工事の増加を主因に、18,912百万円（同5.7%増）となりました。内訳は、新設工事が6,374百万円（同0.9%減）、既設工事が12,537百万円（同9.4%増）でした。

次期繰越工事高は、新設工事の増加により、8,420百万円（同1.1%増）となりました。

また、制御機器類販売の受注高及び売上高は、301百万円（同13.5%減）となりました。

総じて、空調計装関連事業の受注高は19,302百万円（同8.7%増）、売上高は19,213百万円（同5.3%増）となりました。

##### 〔産業計装関連事業〕

主に工場や各種搬送ライン向けに、空調以外の計装工事及び各種自動制御工事を行う産業計装関連事業につきましては、受注工事高は、大型物件の計上を主因に、2,493百万円（前期比14.0%増）となりました。

完成工事高は、設備工事、搬送工事の減少等により、2,164百万円（同4.2%減）となりました。

次期繰越工事高は、電気工事、設備工事の増加等により、1,117百万円（同41.6%増）となりました。

また、制御機器類販売の受注高及び売上高は、408百万円（同18.5%増）となりました。

総じて、産業計装関連事業の受注高は2,901百万円（同14.6%増）、売上高は2,572百万円（同1.2%減）となりました。

#### ③次期の見通し

平成26年3月期の業績予想につきましては、受注高22,000百万円、売上高22,500百万円、営業利益1,250百万円、経常利益1,300百万円、当期純利益750百万円をそれぞれ見込んでおります。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末における総資産は、前事業年度末に比べ2,187百万円増加し22,675百万円となりました。流動資産につきましては、前事業年度末に比べ1,824百万円増加し18,644百万円となりました。これは、主に有価証券の増加によるものであります。固定資産につきましては、前事業年度末に比べ362百万円増加し4,031百万円となりました。これは、主に投資有価証券の増加によるものであります。

負債につきましては、前事業年度末に比べ1,533百万円増加し9,294百万円となりました。これは、主に流動負債において未払法人税等及び未成工事受入金が増加したことによるものであります。

純資産につきましては、前事業年度末に比べ653百万円増加し13,381百万円となりました。これは、主に当期純利益の計上による利益剰余金の増加によるものであります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ1,428百万円増加し7,099百万円（前期比25.2%増）となりました。当事業年度中における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は2,002百万円（同30.9%増）となりました。

これは、主に法人税等の支払額418百万円及び未成工事支出金等の増加422百万円に対して税引前当期純利益の計上1,297百万円及び未成工事受入金の増加555百万円があったことによるものであります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は393百万円（同38.5%減）となりました。

これは、主に有価証券・投資有価証券の償還による収入902百万円に対して投資有価証券の取得による支出984百万円及び有形・無形固定資産の取得による支出226百万円があったことによるものであります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は180百万円（同26.6%減）となりました。

これは、配当金の支払によるものであります。

## （参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率（%）	61.1	60.6	62.1	59.0
時価ベースの自己資本比率（%）	25.1	24.7	24.2	25.9

## （注）1. 各指標の内容

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）より算出しております。
3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率は、有利子負債が存在しないため記載しておりません。
4. インタレスト・カバレッジ・レシオは、支払利息の発生がないため記載しておりません。

## 2. 企業集団の状況

当社は建設業法により、特定及び一般建設業者として国土交通大臣許可を受け、ビルディングオートメーション及びファクトリーオートメーション等自動制御システムの設計・施工等及び自動制御機器類の販売並びにこれらに関連する事業を行っております。

当社の事業は、空調計装関連事業と産業計装関連事業とに区分され、その内容は次のとおりであります。

### (空調計装関連事業)

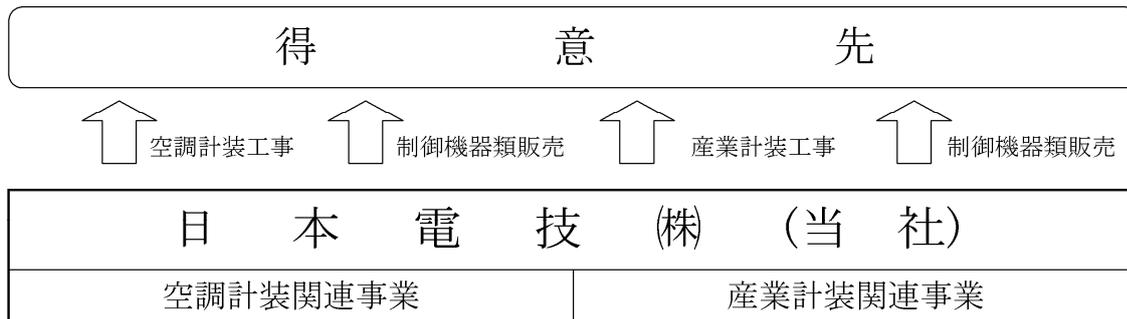
空調計装関連事業は、オフィスビル、工場、病院、研究所、学校、商業施設等の非居住用建築物に対する空調計装分野を対象とした事業で、「空調計装工事」としてその建築物の新設、増設又は改修に伴う空調自動制御システムの設計、施工並びに施工後の保守、点検等を行うほか、「制御機器類販売」として自動制御盤、センサー、サーモスタット等、空調を自動制御するための機器類を販売しております。

なお、空調計装関連事業は、新設建築物を対象とする新設部門と、既設建築物の維持、補修、更新を対象とする既設部門とに区分して事業展開をしております。

### (産業計装関連事業)

産業計装関連事業は、空調計装以外のあらゆる計装分野を対象とした事業で、「産業計装工事」として各種自動制御システムの設計、施工並びに施工後の保守、点検等を行っております。代表的なものとしては食品、薬品工場等の各種生産工程における自動制御システムや、郵便局、新聞社等の搬送ラインにおける自動制御システムの設計、施工等があげられます。そのほか、「制御機器類販売」として調節計、流量計、工業用バルブ等の制御機器類を販売しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「高い目標に挑戦する」「お客様に満足を提供する」「広く社会に貢献する」を経営理念とし、昭和34年の創業以来、オフィスビル、工場、病院、研究所、学校、商業施設等の空調自動制御の設計から施工、メンテナンスに至るまで、一貫したサービスを提供する「空調計装エンジニアリング会社」のパイオニアとして、お客様の快適な環境づくりのお手伝いをさせて頂いてまいりました。

当社は、長い歴史で培ってきた計装の総合力を以って、省エネ化、快適化された低炭素社会の実現に貢献し、ステークホルダーの皆様と共に栄え、成長することを目指し、投資家の皆様のご期待に応えてまいりる所存でございます。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、「収益重視の事業展開」を旨としていることから、株主の資金と利益の相関を表すROE（自己資本当期純利益率）10%以上の持続的な達成を目標としております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、中長期的な経営指針として経営ビジョン「New Design For The Next ～「計装」の総合力で、未来を拓く」を制定しております。

当経営ビジョンの骨子は「『New Design（新しい構想、新しい企画、新しい設計）』でお客様にバリュー（価値）を提供し（for the Customer）、企業として成長し（for the Success）、永続的な企業を目指す（for the Future）」というものであります。

具体的には、以下の3つのパートに分解されます。

##### ①New Design for the Customer

- ・「計装」の総合力でお客様のニーズを拓く

##### ②New Design for the Success

- ・「計装」の総合力で事業を拓く

##### ③New Design for the Future

- ・「計装」の総合力で新たな領域を拓く

当社ではこれらの項目について年度ごとに具体策を立案・計画化し、取り組んでまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

建設業界においては、全体的に持ち直しの動きがみられるものの、計装工事業界においては、新設物件を中心に受注価格の下落傾向が続いており、量の確保と採算性の両立をどのように図っていくかが課題となります。

こうした状況を踏まえ、当社では以下の3点を事業別の対処すべき課題と位置付けております。

①空調計装関連事業の新設工事においては、「既設工事に繋がる物件の受注」

②空調計装関連事業の既設工事においては、「営業力強化による受注量の拡大」

③産業計装関連事業においては、「計装及び付帯設備工事一括受注の増加」

当社は、これらの対処すべき課題の解決に向け、各事業及び本社機能に明確かつ詳細なミッションを定め、事業展開してまいります。

#### (5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,970,981	2,799,784
受取手形	914,692	981,346
完成工事未収入金	6,346,065	6,244,757
売掛金	170,266	156,616
有価証券	3,208,565	4,719,299
未成工事支出金	2,666,162	3,088,182
商品	16,999	10,006
材料貯蔵品	18,789	19,462
前払費用	80,477	77,285
繰延税金資産	369,190	497,892
その他	67,020	55,656
貸倒引当金	△9,673	△5,917
流動資産合計	16,819,537	18,644,372
固定資産		
有形固定資産		
建物	515,690	546,974
減価償却累計額	△264,162	△273,364
建物(純額)	251,528	273,609
構築物	18,109	18,109
減価償却累計額	△14,622	△15,291
構築物(純額)	3,487	2,817
機械及び装置	1,170	1,170
減価償却累計額	△1,051	△1,072
機械及び装置(純額)	118	97
工具器具・備品	431,534	448,298
減価償却累計額	△340,364	△371,858
工具器具・備品(純額)	91,170	76,439
土地	621,297	501,297
建設仮勘定	—	136,116
有形固定資産合計	967,600	990,377
無形固定資産		
借地権	2,850	7,995
商標権	3,200	2,487
ソフトウェア	201,666	183,978
ソフトウェア仮勘定	8,967	6,447
電話加入権	3,953	3,953
無形固定資産合計	220,637	204,861

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,194,367	1,489,303
出資金	40,100	50,000
従業員に対する長期貸付金	2,080	1,120
破産更生債権等	29,917	652
長期前払費用	6,928	5,594
繰延税金資産	277,631	298,035
保険積立金	335,848	360,732
差入保証金	592,981	603,484
その他	30,915	29,155
貸倒引当金	△29,920	△1,902
投資その他の資産合計	2,480,852	2,836,174
固定資産合計	3,669,090	4,031,414
資産合計	20,488,627	22,675,786
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,234,017	1,206,922
工事未払金	2,661,005	2,946,426
買掛金	209,397	203,501
未払金	42,651	72,672
未払費用	884,429	1,224,916
未払法人税等	427,687	724,199
未払消費税等	302,070	234,556
未成工事受入金	1,006,913	1,564,580
前受金	199	—
預り金	70,430	73,763
完成工事補償引当金	28,929	27,379
工事損失引当金	167,688	243,330
その他	2,334	633
流動負債合計	7,037,756	8,522,882
固定負債		
退職給付引当金	452,110	465,017
役員退職慰労引当金	271,345	306,688
固定負債合計	723,455	771,705
負債合計	7,761,211	9,294,588

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	470,494	470,494
資本剰余金		
資本準備金	316,244	316,244
資本剰余金合計	316,244	316,244
利益剰余金		
利益準備金	89,686	89,686
その他利益剰余金		
別途積立金	10,560,000	11,060,000
繰越利益剰余金	1,340,418	1,426,711
利益剰余金合計	11,990,104	12,576,397
自己株式	△875	△875
株主資本合計	12,775,967	13,362,261
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△48,551	18,936
評価・換算差額等合計	△48,551	18,936
純資産合計	12,727,416	13,381,197
負債純資産合計	20,488,627	22,675,786

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高		
完成工事高	20,159,846	21,077,036
商品売上高	692,595	709,167
売上高合計	20,852,441	21,786,203
売上原価		
完成工事原価	14,940,770	15,300,335
商品売上原価		
商品期首たな卸高	16,761	16,999
当期商品仕入高	612,121	581,628
他勘定受入高	7,685	2,113
合計	636,568	600,741
他勘定振替高	130,349	86,809
商品期末たな卸高	16,999	10,006
差引	489,219	503,925
売上原価合計	15,429,990	15,804,261
売上総利益	5,422,451	5,981,942
販売費及び一般管理費		
役員報酬	249,682	263,520
従業員給料手当	2,165,618	2,300,254
退職給付費用	95,009	95,088
役員退職慰労引当金繰入額	33,994	35,343
法定福利費	324,752	371,107
福利厚生費	53,486	47,809
修繕維持費	46,428	56,351
事務用品費	124,100	144,963
通信交通費	198,674	208,126
広告宣伝費	14,258	12,674
交際費	45,173	45,926
地代家賃	394,457	397,489
減価償却費	152,312	126,241
租税公課	49,791	53,535
保険料	20,042	20,734
その他	404,177	412,929
販売費及び一般管理費合計	4,371,958	4,592,097
営業利益	1,050,492	1,389,845

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業外収益		
受取利息	17,214	17,760
受取配当金	15,628	16,223
デリバティブ評価益	—	19,430
受取事務手数料	8,268	8,985
雑収入	22,292	17,094
営業外収益合計	63,404	79,493
営業外費用		
有価証券償還損	1,546	7,045
デリバティブ評価損	26,295	—
会員権評価損	—	1,760
保険解約損	—	3,322
雑損失	3,729	4,430
営業外費用合計	31,570	16,558
経常利益	1,082,326	1,452,780
特別損失		
減損損失	—	120,000
固定資産除却損	2,626	3,685
投資有価証券売却損	—	24,028
投資有価証券評価損	—	6,120
賃貸借契約解約損	690	996
特別損失合計	3,316	154,830
税引前当期純利益	1,079,009	1,297,950
法人税、住民税及び事業税	423,502	713,200
法人税等調整額	72,421	△181,859
法人税等合計	495,923	531,340
当期純利益	583,085	766,610

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
当期首残高	470,494	470,494
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	470,494	470,494
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	316,244	316,244
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	316,244	316,244
資本剰余金合計		
当期首残高	316,244	316,244
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	316,244	316,244
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	89,686	89,686
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	89,686	89,686
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	9,960,000	10,560,000
当期変動額		
別途積立金の積立	600,000	500,000
当期変動額合計	600,000	500,000
当期末残高	10,560,000	11,060,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,603,218	1,340,418
当期変動額		
別途積立金の積立	△600,000	△500,000
剰余金の配当	△245,886	△180,316
当期純利益	583,085	766,610
当期変動額合計	△262,800	86,293
当期末残高	1,340,418	1,426,711
利益剰余金合計		
当期首残高	11,652,904	11,990,104
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△245,886	△180,316
当期純利益	583,085	766,610
当期変動額合計	337,199	586,293
当期末残高	11,990,104	12,576,397

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
自己株式		
当期首残高	△875	△875
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△875	△875
株主資本合計		
当期首残高	12,438,767	12,775,967
当期変動額		
剰余金の配当	△245,886	△180,316
当期純利益	583,085	766,610
当期変動額合計	337,199	586,293
当期末残高	12,775,967	13,362,261
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△31,162	△48,551
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△17,389	67,487
当期変動額合計	△17,389	67,487
当期末残高	△48,551	18,936
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△31,162	△48,551
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△17,389	67,487
当期変動額合計	△17,389	67,487
当期末残高	△48,551	18,936
純資産合計		
当期首残高	12,407,605	12,727,416
当期変動額		
剰余金の配当	△245,886	△180,316
当期純利益	583,085	766,610
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△17,389	67,487
当期変動額合計	319,810	653,781
当期末残高	12,727,416	13,381,197

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,079,009	1,297,950
減価償却費	176,104	148,019
減損損失	—	120,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4,154	△31,773
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	54,564	48,250
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	3,768	△1,549
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△66,376	75,641
受取利息及び受取配当金	△32,843	△33,984
有形固定資産除却損	2,626	3,685
有価証券償還損益 (△は益)	1,546	7,045
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	24,028
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	6,120
デリバティブ評価損益 (△は益)	26,295	△19,430
売上債権の増減額 (△は増加)	224,088	77,570
未成工事支出金等の増減額 (△は増加)	718,508	△422,271
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△8,411	6,320
仕入債務の増減額 (△は減少)	359,917	230,600
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△449,244	555,765
未払消費税等の増減額 (△は減少)	7,997	△67,060
その他	74,863	364,503
小計	2,168,259	2,389,433
利息及び配当金の受取額	31,175	32,387
法人税等の支払額	△669,708	△418,873
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,529,726	2,002,947
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	100,013	600,000
有価証券の取得による支出	—	△120,036
有形固定資産の取得による支出	△119,157	△156,951
無形固定資産の取得による支出	△40,247	△69,581
投資有価証券の取得による支出	△429,145	△984,360
投資有価証券の売却による収入	—	79,226
投資有価証券の償還による収入	102,100	302,100
出資金の払込による支出	—	△50,000
出資金の回収による収入	20,010	40,000
貸付金の回収による収入	14,543	1,417
保険積立金の積立による支出	△284,364	△35,217
敷金及び保証金の差入による支出	△4,576	△14,863
敷金及び保証金の回収による収入	3,240	5,723
その他	△2,279	8,782
投資活動によるキャッシュ・フロー	△639,864	△393,760
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△245,567	△180,323
財務活動によるキャッシュ・フロー	△245,567	△180,323
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	644,294	1,428,863
現金及び現金同等物の期首残高	5,026,061	5,670,356
現金及び現金同等物の期末残高	5,670,356	7,099,219

- (5) 財務諸表に関する注記事項  
 (継続企業の前提に関する注記)  
 該当事項はありません。

## (重要な会計方針)

項目	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券          時価のあるもの          決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）          時価のないもの          移動平均法による原価法</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>デリバティブ          時価法</p>
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 未成工事支出金          個別法による原価法          (2) 商品及び材料貯蔵品          総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p>
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く）          定率法によっております。          ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。          なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。          建物 3～50年          構築物 10～20年          機械及び装置 12年          工具器具・備品 2～20年          (2) 無形固定資産（リース資産を除く）          定額法によっております。          なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。          (3) 長期前払費用          均等償却によっております。</p>
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金          債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。          (2) 完成工事補償引当金          完成工事に係る瑕疵担保、アフターサービス等の費用の支出に備えるため、過去の補修費支出の実績割合に基づき必要と見積られる額を計上しております。          (3) 工事損失引当金          受注工事の損失発生に備えるため、期末手持ち受注工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積ることのできる工事について損失見積額を計上しております。</p>

項目	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額の100%を引当計上しております。</p>
6. 収益及び費用の計上基準	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>イ 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)によっております。</p> <p>ロ その他の工事 工事完成基準によっております。</p>
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>

## (会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

## (表示方法の変更)

当事業年度  
(自 平成24年4月1日  
至 平成25年3月31日)

## (損益計算書)

前事業年度において、「営業外費用」の「雑損失」に含めていた「有価証券償還損」は営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「雑損失」に表示していた5,275千円は、「有価証券償還損」1,546千円、「雑損失」3,729千円として組み替えております。

## (キャッシュ・フロー計算書)

前事業年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「有価証券償還損益(△は益)」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度のキャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた76,410千円は、「有価証券償還損益(△は益)」1,546千円、「その他」74,863千円として組み替えております。

前事業年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「出資金の回収による収入」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度のキャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた17,730千円は、「出資金の回収による収入」20,010千円、「その他」△2,279千円として組み替えております。

## (持分法損益等)

該当事項はありません。

## (セグメント情報等)

## セグメント情報

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社は、市場等の類似性を考慮した工事種類別のセグメントから構成されており、「空調計装関連事業」及び「産業計装関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

「空調計装関連事業」は、オフィスビル、工場、病院、研究所、学校、商業施設等の非居住用建築物に対する空調自動制御システムの設計、施工並びに施工後の保守、点検等を行うほか自動制御盤、センサー、サーモスタット等空調を自動制御するための機器類を販売しております。「産業計装関連事業」は、空調計装以外のあらゆる計装分野を対象として、主に食品、薬品工場等の各種生産工程や郵便局、新聞社等の搬送ラインにおける自動制御システムの設計、施工並びに施工後の保守、点検等を行うほか、調節計、流量計、工業用バルブ等の制御機器類を販売しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。

## (減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1. 2. 3. 4	財務諸表 計上額 (注) 5
	空調計装 関連事業	産業計装 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	18,248,238	2,604,203	20,852,441	—	20,852,441
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	18,248,238	2,604,203	20,852,441	—	20,852,441
セグメント利益	2,406,144	404,195	2,810,340	△1,759,847	1,050,492
セグメント資産	9,827,687	1,499,270	11,326,957	9,161,669	20,488,627
その他の項目					
減価償却費	41,086	5,085	46,172	129,931	176,104
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	36,636	2,533	39,169	66,623	105,793

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,759,847千円は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント資産の調整額9,161,669千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産であります。その主なものは、余資運用資金(現金預金、有価証券等)、長期投資資金(投資有価証券等)に係る資産等であります。

3. 減価償却費の調整額129,931千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の減価償却費であります。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額66,623千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の設備投資額であります。その主なものは、全社使用目的のソフトウェア等であります。

5. セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1. 2. 3. 4	財務諸表 計上額 (注) 5
	空調計装 関連事業	産業計装 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	19,213,257	2,572,946	21,786,203	—	21,786,203
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	19,213,257	2,572,946	21,786,203	—	21,786,203
セグメント利益	2,936,865	208,659	3,145,525	△1,755,679	1,389,845
セグメント資産	10,156,165	1,452,298	11,608,464	11,067,322	22,675,786
その他の項目					
減価償却費	38,995	5,902	44,898	103,120	148,019
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	167,232	21,581	188,813	90,013	278,826

- (注) 1. セグメント利益の調整額△1,755,679千円は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント資産の調整額11,067,322千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産であります。その主なものは、余資運用資金（現金預金、有価証券等）、長期投資資金（投資有価証券等）に係る資産等であります。
3. 減価償却費の調整額103,120千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の減価償却費であります。
4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額90,013千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の設備投資額であります。その主なものは、全社使用目的のソフトウェア等であります。
5. セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,552.84円	1株当たり純資産額	1,632.61円
1株当たり当期純利益	71.14円	1株当たり当期純利益	93.53円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載をしております。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載をしております。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益 (千円)	583,085	766,610
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	583,085	766,610
期中平均株式数 (千株)	8,196	8,196

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。